

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security)

〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーネ102号

TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:office@peacedepot.org

http://www.peacedepot.org

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

170 02/9/1

¥100

速報

日本、今年も国連総会決議を提出

CTBT要求、昨年と同文か

9月下旬に向け、求められる市民の監視

ピースデポは、第57国連総会(9月10日に開幕)で、日本政府が昨年とほぼ同内容の決議案を提出するという外務省筋の情報を入手した。8月26日に行われた日米協議の後の段階で、昨年の決議(56 / 24 N)と同じ表現での包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効を要求する文案が検討されている。

ピースデポが入手した外務省筋の情報によると、8月29日段階で検討されている文面は、従来どおり「核兵器完全廃棄への道程」という題名で、昨年とほぼ同じ段落構成をとる。

CTBT発効要求については昨年と同じ箇所で同じ表現(下記)を踏襲する。

主文(a): 遅滞なくかつ無条件に、かつ憲法上の手続きに従い、CTBTに署名・批准し、その早期発効を達成することの重要性、ならびにその発効までの間の、核兵器の爆発実験あるいはそれ以外のあらゆる核爆発のモラトリアム

このほか、昨年新アジェンダから批判された「核兵器完全廃棄への明確な約束」の位置づけについては、昨年と同じ箇所で表現の手直しを検討する、米国の核態勢見直し(NPR)や米ロ・戦略的攻撃力削減条約を念頭に、「核兵器の役割の縮小」が進行しているとの評価を加える、などの内容となっている。

外務省は、主要国と協議の上国連総会第一委員会(軍縮)に提出する。

米国との間では、8月26日、東京で日米軍備管理・軍縮・不拡散・検証委員会の第4回会合が東京で開催された。日

本側からは天野之弥軍備管理・科学審議官、米側からはボルトン國務次官が代表となって協議にあたった。G8グローバル・パートナーシップ(ロシア非核化支援)と並び「国連総会での軍縮・不拡散問題、CTBT等」について協議が行われた。

9月2日にはモスクワで日ロ協議が行われ、そのほかにもフランス、英国、オーストラリアなどとの個別協議が主に現地で行われている。9月下旬にはジュネーブ軍縮代表部を中心とする代表団がニューヨークに入り国連本部での交渉となる。

外務省は、米国の支持を得られなくてもより多くの国々の支持を得たいとして

いる。昨年の決議に対して新アジェンダは、2000年核不拡散条約(NPT)最終文書の「核兵器完全廃棄の明確な約束」の文言を格下げしたとして棄権した。小手先の修正で新アジェンダの賛成が得られるかどうか。さらに、新アジェンダは今年に決議案を出すという情報がある。

市民としては、まずは、正式提出までの今後の協議過程でCTBT発効要求を薄めないことを外務省に求めていく必要がある。外務省はCTBT発効要求をしていることを自負する広報を行うであろう。しかし、米国の核政策と国際的懸念を踏まえた全体的な姿勢という観点からの批判的監視が不可欠となる。(川崎哲)

未臨界実験「マリオ」実施

米エネルギー省は、8月29日、通算18回目の未臨界実験「マリオ」をネバダ核実験場で実施した。ブッシュ政権下で5回目となる。8月27日付の国家核安全保障管理局(NNSA)記者発表によると、マリオはロスアラモス国立研究所(LANL)の実験で、「プルトニウムに関連する噴出物と破砕物に関する疑問に答えるた

め」に計画された。「噴出物とは、強力な衝撃波で加圧されたときに物質の表面から飛び出る粒子の激しい噴霧である。破砕物とは、爆発の衝撃波を受けた表面から物質が解体したものである」と説明している。この目的は、第8回目のローレンス・リバモア国立研究所による「オーボエ2」(1999 .11 .9)と同じものである。

ブッシュ計画は総崩れ

以下は、『アームズ・コントロール・トゥデイ』(2002年5月号)に掲載された「美辞麗句か現実か?ブッシュ政権のミサイル防衛」(フィリップ・コイル著)をもとに、米国のミサイル防衛計画の現状を整理したものである。コイルは、クリントン政権時代の国防省作戦テスト・評価部長。

2001年1月の就任以来、米ブッシュ政権はミサイル防衛政策の推進を政策の優先課題としてきたが、現状の分析は、政権が追求している多層的国土ミサイル防衛システムは、実現にほど遠いことを示している。(見出しは編集部)

戦域ミサイル防衛(TMD)

PAC - 3:

比較的狭い範囲において、短距離ミサイル(スカッド・ミサイルなど)敵の航空機および巡航ミサイルの脅威から、在外米軍および同盟国部隊を防衛するために設計された戦術システム。開発面で見れば、もっとも進んだ米国のミサイル防衛システムであり、テストは、まだ完了していないが、少数であれば配備が可能になっている。

PAC - 3の飛行テストは1997年に始まり、02年までに11回の開発飛行テストが実施された。02年2月からは、初期作戦テストが開始され、複数の標的を使っての3回の実験が行われたが、それぞれ標的の一つが外れるなど失敗が続いた。2001年末から全面生産開始が計画されていたが、信頼性と飛行迎撃テストにおける問題点が原因でこの予定は遅れている。全システムの配備は、すべての作戦テストの完了後、おそらく2005年あたりになる。

最終飛行段階の米本土防衛用には、PAC - 3の改良型が考えられているが、最終防衛層にどう組みこまれるかを示すような飛行迎撃テストは行われてきていないことなどから、改良型が国土ミサイル防衛上効果的になるのはおそらく10年以上先のことであろう。

THAAD(サード)

THAAD(戦域高高度地域防衛)システムは、短・中距離ミサイルを、最終飛行段階で迎撃するよう設計されている。THAADは、PAC - 3より長距離の脅威に対して、より広い地域を防衛するが、ICBMから米国を防護するために設計されたもの

ではない。前線配備の在外部隊ならびに近隣住民、インフラストラクチャーを防護する目的に使われる。

1995年から99年にかけて、11回の開発飛行テストが実施された。迎撃が試みられた8回のうち6回までは失敗であったため、計画は中止されそうになった。99年に2回の飛行迎撃テストが成功したが、その後迎撃テストは行われておらず、新しい高性能ミサイルの開発に焦点が置かれている。

計画は2年かそれ以上遅れており、2010年以前に最初のTHAADシステムが配備される可能性はない。

核態勢見直し(NPR)で2008年までに利用できる可能性があると言われているが、現在のTHAADの構造ではこうした任務を果たすことは不可能であり、国土ミサイル防衛の中での役割を担うのはおそらく10年以上先の話と考えられる。

海軍地域防衛(NAWD、NAD)

海軍地域ミサイル防衛は、PAC - 3と同等の役割をもった海上配備型であり、前線に配備された海軍の艦艇を、比較的短距離の脅威から防衛するために設計された。ところが、費用および期限が法律で定められた範囲を超えたため、2001年12月にこの計画は中止された。

海軍戦域防衛(NTWD、NTW)

海軍戦域防衛はTHAADの同等物の海上配備版といえる。本来は、中間コース段階にある中距離ミサイルに対して、海軍地域防衛より広範囲にわたって防衛するよう考えられていた。

2002年1月に、海軍戦域防衛計画は

最初の飛行迎撃テストを成功裏に行ったが、現実的な作戦テストに備えるためには、さらに1ダースかそれ以上の開発テストが必要とされている。1年前には、2007年春の全面生産開始が予定されていた。すなわち今後10年以内にこのシステムが配備される可能性を意味していた。

しかし、ブッシュ政権は計画を再編し、国土防衛計画の中の、中間コース部分、および(また)ブースト段階での迎撃を海上配備で可能にするシステムを造ることを狙った。

どちらの任務においても、既存のどの仕様のスタンダード・ミサイルより2倍も速い新型ミサイルの開発が必要とされるなど、海軍戦域防衛計画は、多くの新しい開発を必要としている。そのため、10年内には現実的な作戦テストへの準備が整うにせよ、多層的国土ミサイル防衛に関する現実的な作戦テストの実施へはその後さらに数年を要するであろう。

空中配備レーザー兵器(ABL)

ABLとは、ボーイング747航空機の内部に納まる高出力化学レーザーの開発計画である。有毒物質、最新の光学技術、機上の他の3つのレーザーの調整、などが必要であり、戦域ミサイル防衛計画の中でも最も技術的に高度とされている。最初の計画の目的は短距離の敵ミサイルを打ち落とすことであり、後にブースト段階における戦略ミサイルを破壊するという形で国土ミサイル防衛計画の一端を担うよう期待されている。

1年前には、全面生産開始が2008年に予定されたが、ABLの飛行迎撃テストはまだ実施されていない。2003年に最初の戦術ミサイル迎撃テストが予定されていたが、最近、技術的困難を理由に2004年末への延期が発表された。全面生産は、おそらく2010年以前に開始されることはなく、1機あたり10億ドルを超える費用がかかると考えられている。

また、ABLには、敵ミサイルを打ち落とす十分なパワーを持つためには比較的敵の領地に接近して飛行しなければならないなど、作戦上の大きな課題を抱えている。

結論として、短・中距離戦術目標を打ち落とせる能力を持つABLの配備は、今後10年内にはありそうもなく、国土ミサイル防衛の一端を担うのは、さらにその後も長年にわたってありそうもない。

国土ミサイル防衛(NMD)

ブッシュ政権は、国土ミサイル防衛(NMD)という表現をもちや使わないが、米国土を弾道ミサイル攻撃から防衛するという概念として、この言葉を使うことは今も有用である。この意味の多層NMDを、ブッシュ政権は、1. 地上配備中間コース・システム、2. TMD諸システムの拡張版(上述したもの)、3. 宇宙配備システムで建設しようとしている。

しかし、この多層構想のなかで、近い将来に実現性があるのは「地上配備中間コース・システム」のみである。これは正に、クリントン政権が、やってきたことであり、ブッシュは紙の上のことを宣伝しているだけである。

以下に、このシステムの現状を解説する。結論的には、10年後、あるいは2008年までに地上配備中間コース・システムの一部が配備される可能性がある。しかし、おど対策、カバー空域などで極めて限られた能力しか、持たないであろう。

IFT(統合飛行テスト)

IFTは、Integrated Flight Testの略である。1997年以来、地上配備中間コース計画は、IFTと呼ばれる8回の主要な飛行テストを実施した。IFT-1ならびに2は、標的の情報収集を目的としたもので、続くIFT-3から8まではすべて飛行迎撃テストであった。2000年1月と6月に行われたIFT-4、5は迎撃に失敗し、クリントン大統領(当時)がアラスカ・シマ島へのXバンド・レーダーの配備を開始しないと決定する要因となった。その1年後に行われたIFT-6、ならびに2001年12月のIFT-7は成功であった。ここまでの迎撃実験はすべて同じ標的物などを使ったものであったが、目標物に2つのパルーンが加えられてのIFT-8(2002年3月15日)の成功は、地上配備中間コース計画にとって重要で画期的な出来事であった。

ブースター・ロケット

IFTの成功にもかかわらず、テスト計画にはおよそ2年という大幅な遅れがある。米がいかに早く国土ミサイル防衛を実戦配備できるかは、テストをいかに成功させていくかのペースによって決定するといえる。ところが、地上配備中間コース・システムは、テストのペース以外にも困難に直面している。このシステムはテ

弾道ミサイルの飛行段階

すべての弾道ミサイルには3つの飛行段階がある。

1. ブースト(初期噴射)段階:

発射に始まり、一段ロケット・エンジンの発火が止まってミサイルを大気圏から押し出すまでの段階3分から5分間。ミサイルは比較的低速で飛ぶが、終盤にはICBMの場合で時速24,000km以上のスピードに達する。

2. 中間コース段階:

推進システムが発火を止めてから、ミサイルが目標物に向かって弾道コース上を進んでいる段階。飛行のもっとも長い段階であり、ICBMの場合で20分に達する。遠地点に向かって上昇、その後地球に向かって下降。弾頭やおどりはこの段階で発射される。

3. 最終段階(再突入段階):

ミサイル弾頭が大気圏に再突入したときから着弾または爆発までの段階。時速3,200km以上で飛行する戦略弾頭では、この段階に要する時間は1分以下。

兵器開発に必要な段階

米国の主要大型兵器は、すべて下記の6段階を経て開発から配備に至る。

1. 研究・開発(R&D) 1~10年
2. エンジニアリング・製作開発(EMD) 5年以上
3. 開発テスト 仕様を定める。R&D、EMDと平行しながら、徐々に条件を厳しくして。
4. 作戦・運転テスト 兵器目的の達成を、軍人が運転してテスト。一年の相当期間をかける。数年、繰り返すこともある。
5. 生産 少量生産から全面生産へ。少量生産と作戦テストが平行する。全面生産は約5年の政府要求に応える。
6. 配備 最初の装備部隊が、作戦テスト中にできなかった新兵器使用の戦術、手順の開発を援助することもある。

ストで代用されているものより強力な新型ブースター・ロケットを必要としているが、その開発がほぼ2年、予定より遅れている。

追跡と識別

同様に問題とされているのが、このシステムがいかに飛行中における敵ミサイルを追跡するか、そしておどりと標的を識別するか、である。一つのアプローチは、Xバンドで動く高出力のレーダーを使用することである。実際、技術的にXバンド・レーダーの進歩はミサイル防衛技術において、もっとも成功した開発の一つである。地上配備中間コース・システムにとってXバンド・レーダーはもっとも重要なものであるとの認識があったにもかかわらず、クリントンは行動をとることを延期した。

驚くべきことに、ブッシュ政権は、最初の2回の予算請求において、シマ島でのレーダーに予算を要求しなかった。これは、政権が設置をABM条約違反であるとの見解をもっているためか、ミサイル防衛局が「移動式」Xバンド・レーダーの開発を追求しているためであると考えら

れている。

宇宙配備赤外線衛星(SBIRS)計画

国土ミサイル防衛を支援するものとして、Xバンド・レーダーの代わりにSBIRSが利用可能であるとの主張もある。高SBIRSと低SBIRSとの2組のセンサー衛星からなるSBIRSは、敵の弾道ミサイル発射を感知し、飛行中の追跡・識別に使われる。しかし、この計画も大きな技術的困難に面しており、高SBIRSの全面的配備も、低SBIRSの現実的な作戦テストも10年以内には見こめないだろう。

現在、ブッシュ政権はコブラ・デーと呼ばれるシマ島に現存するレーダーをアップグレードすることを計画している。計画は、コブラ・デー・レーダーを、標的識別能力を持つ高度の初期警戒レーダーにするというものである。しかし、コブラ・デーは新しいXバンドで達成されるよりも8倍も分解能力の弱いLバンドを使っており、国土ミサイル防衛における有用性は疑問視されている。(中村桂子・梅林宏道)

『21世紀の核軍縮』

広島平和研究所編(法律文化社)
本体5000円(税別)

- 第1部 核軍縮を巡る世界の情勢
 - 第1章 核軍縮を巡る国際情勢と今後の課題(黒沢 満)
 - 第2章 核軍縮の進展へ向けて(レベッカ・ジョンソン)
 - 第3章 変貌するパラダイム 攻撃・防衛論争と核軍縮(キャスリーン・フィッシャー)
- 第2部 核兵器国の核政策と核軍縮政策
 - 第4章 米国の核政策と核軍縮政策(ローレンス・シャインマン)
 - 第5章 ロシアの核政策と核軍縮政策(ローランド・ティメルバエフ)
 - 第6章 英国の核政策と核軍縮政策(ジョン・シンブソン)
 - 第7章 フランスの核政策と核軍縮政策(テレーズ・デルベシュ)
- 第3部 核兵器を巡る地域問題
 - 第8章 南アジアの核開発問題(吉田 修)
 - 第9章 中東の核兵器問題(戸崎洋史)

- 第10章 北朝鮮の核問題(秋山信将)
- 第4部 非核兵器国の非核政策と核軍縮政策
 - 第11章 オーストラリアとニュージーランドの非核・核軍縮政策(上村直樹)
 - 第12章 カナダの非核・核軍縮政策(タリク・ラウフ)
 - 第13章 日本の非核・核軍縮政策(水本和実)
 - 第14章 新アジア連合の非核・核軍縮政策(ダラ・マッキンバー)
- 第5部 核軍縮に向けての具体的試み
 - 第15章 核実験の禁止と兵器用核分裂性物質の生産禁止(浅田正彦)
 - 第16章 南半球の非核化 地域間協力の可能性(小柏葉子)
 - 第17章 国際連合と核軍縮 失われた機会からの克服(神谷昌道)
 - 第18章 NGOの役割 日本を念頭において(梅林宏道)
- 第6部 本書の結論
 - 第19章 21世紀の核軍縮(黒沢 満)

『核兵器使用の違法性 -- 国際司法裁判所の勧告的意見』

ジョン・パロース著

浦田賢治監訳

山田寿則・伊藤勸共訳

早稲田大学比較法研究所 叢書27
7500円

資料として、勧告的意見の全訳が出ているので便利です。

それぞれ書店にてご注文ください。

日誌

<核> 2002.8.6~8.20
<沖縄> 2000.8.1~8.20

(作成:竹峰誠一郎、中村桂子)

CTBT=包括的核実験禁止条約/ICC=国際刑事裁判所/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/WB=ホワイトビーチ

- 8月6日 広島57回目の「原爆の日」、秋葉市長、平和宣言で米政府を批判、核戦争の危機に警鐘。首相「被爆者から聞く会」欠席。
- 8月7日 北朝鮮、琴湖でKEDO軽水炉型原発建屋着工式、KEDO理事国「査察」呼びかけ。
- 8月7日 国連軍縮京都会議が開幕、9日まで。
- 8月8日 モンゴルと北朝鮮、友好協力条約調印。
- 8月9日 長崎57回目の「原爆の日」、伊藤市長、平和宣言で米国の核政策を「独断的な行動」と初めて名指しで批判。
- 8月9日 福田官房長官、記者会見でCTBT早期発効などの外交努力を続けていく一方で「核抑止力は現段階では認めざるを得ない」。
- 8月9日 米政権、米兵をICCに引き渡さない12国間取り決めを締結しないなら軍事援助停止と、各国駐米大使らに通告。16日日本にも要請。
- 8月9日付 イスラエル空軍、テルアビブ北方のハデラ近くに、対イラクミサイル配備開始、地元紙。
- 8月12日 韓国と北朝鮮の閣僚級会談、ソウルで開催(～14日)。
- 8月13日 北朝鮮外務省、「早期核査察前に電力補償を」と談話発表。
- 8月15日付 米情報機関、イラクが化学兵器でイスラエルを攻撃してきた場合、イスラエルの核兵器で反撃可能性検討、イスラエル地元紙報道。
- 8月15日 米国防総省、02年国防報告公表、先制攻撃の可能性明記。
- 8月16日 米海軍原子力空母エイブラハム・リンカーン佐世保入港。19日米海軍、同空母のテロ

掃討作戦参加を明らかに。

- 8月18日 日本と北朝鮮の赤十字会談、平壤で開催(～19日)。
- 8月20日 北朝鮮の金正日総書記、訪日。23日ブーチン・ロ大統領と首脳会談。
- 8月20日 ラムズフェルド米国防長官、記者会見で「アルカイダ、イラク潜伏」。

沖縄

- 8月1日 名護市議会軍特委、普天間代替施設の基本計画の白紙撤回を求める意見書案の本会議への上程を全会一致で採択。
- 8月1日 嘉手納基地内で、F15戦闘機が出火事故。
- 8月2日 宜野座村松田渕原海岸で、エンジントラブルを起した普天間基地所属のCH53大型輸送ヘリが不時着。
- 8月2日付 7月末、久米島北方の米軍提供水域外のバヤオ(浮き漁礁)で、漁船に米海軍ヘリが接近、操業を中止させていたことが明らかに。
- 8月5日 県議米軍基地関係特別委、名護市の被弾事件で発見された弾丸について、「比較的新しい」との県警の鑑定結果を発表。
- 8月6日 勝連町WBに米海軍ミサイル巡洋艦グインセンズ(8日出港)とミサイルフリゲート艦ジョージ・フィリップ(10日出港)が寄港。
- 8月7日 県議会軍特委、「レンジ10」での実弾射撃演習の廃止要求など盛り込んだ抗議決議案と意見書案を全会一致で可決。
- 8月7日 嘉手納基地で、離陸直後の普天間基地所属UH1指揮連絡ヘリが緊急着陸。
- 8月8日 名護市議会、「普天間代替施設意見書」案を巡り紛糾、予定していた臨時議会は流会。
- 8月9日 嘉手納基地で、FA18ホーネット戦闘機、C130輸送機、F15戦闘機がトラブルでそれぞれ緊急着陸。
- 8月9日 キャンプ・ハンセン内レンジ4の2カ所で米海兵隊の実弾射撃訓練による原野火災。
- 8月12日 県議会、キャンプ・シュワブ演習場レンジ10における実弾射撃演習の廃止など9項目を要求した決議案と意見書案を全会一致で可決。

- 8月16日 普天間飛行場に戦闘攻撃機F18ホーネット11機が飛来。
- 8月16日 名護市議会の与党2会派、普天間代替施設の建設位置の外洋側への移動を求める意見書案の提出を断念。
- 8月16日 普天間飛行場と嘉手納基地で、FA18戦闘機7機など所属外の戦闘機の飛来相次ぐ。
- 8月17日 嘉手納飛行場に、米空母機ティホーク艦載機のF14戦闘機7機が飛来。同日、米ネブラスカ州オファット空軍基地所属の弾道ミサイル観測機RC135S(コブラボール)が飛来。
- 8月19日付 普天間飛行場で、16、7日にかけてF18戦闘機(ホーネット)が相次いで離着陸。
- 8月19日 WBに米海軍攻撃型原潜シャイアンが寄港。同日、出港。県内への原潜寄港は今年14回目。

ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁):会員の方に付いています。
- ・「(定)」:会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

ピースデポ電子メールアドレス

- 事務局 <office@peacedepot.org>
- 梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>
- 川崎哲 <kawasaki@peacedepot.org>
- 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、青柳絢子、竹峰誠一郎、津留佐和子、中村和子、山口響、梅林宏道